

令和 6 年度
第 2 期大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書（令和 5 年度分）

令和 6 年 8 月

大津市

目 次

1	はじめに	P1
2	令和5年度事業の総括	P2
3	進捗状況の評価	P3
4	基本目標ごとの進捗状況	P4
	基本目標1 子育て世代が満足するまちづくり	P4
	基本目標2 仕事と暮らしが充実したまちづくり	P5
	基本目標3 まちの賑わいと地域活性のまちづくり	P6
	基本目標4 持続可能なまちづくり	P7
	施策ごとの進捗状況	P8
5	基本目標の数値目標の結果	P9
6	施策の重要業績評価指標（KPI）の一覧	P10
7	令和5年度の施策・事業	P11
8	令和5年度施策・事業実績一覧	P12
9	交付金事業の実績	P17

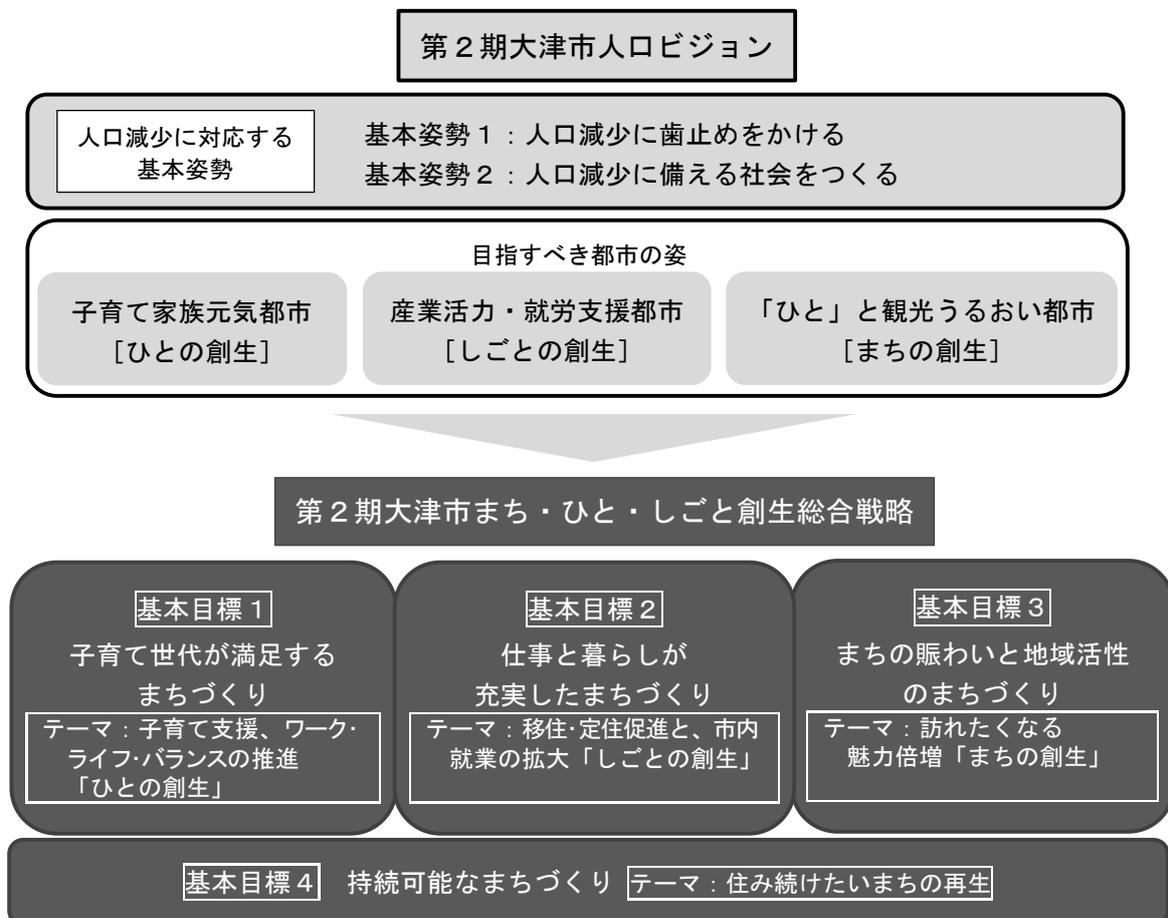
1 はじめに

令和2（2020）年4月に策定した「第2期大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）」は、第2期大津市人口ビジョンで示した将来のまちの姿と人口目標の達成に向け、第1期総合戦略の検証を踏まえ、令和6（2024）年度までの5年間で達成すべき目標を定めて、その実現に向けた方向性と具体的な施策を示すものです。

第2期大津市人口ビジョンでは、本市が人口減少局面を迎えた現状を分析し、子どもを産み育てやすいまちづくり、住みたくなる、住み続けたくなるまちづくりを進めることで、人口減少に歯止めをかけるとともに人口減少に備える社会をつくる方向性を打ち出しました。そして、平成27（2015）年に342,031人だった人口の将来を、令和7（2025）年に340,071人、令和42（2060）年に283,743人と展望しました。

第2期総合戦略では、この将来展望人口を実現するため、4つの基本目標「子育て世代が満足するまちづくり」、「仕事と暮らしが充実したまちづくり」、「まちの賑わいと地域活性のまちづくり」、「持続可能なまちづくり」を設定し、基本目標ごとに具体的な施策を示しました。施策の推進に当たっては、施策ごとに重要業績評価指標（KPI）を設けて5年間で達成すべき数値目標を掲げ、毎年効果を検証しながら、必要な見直し・改善を図っていきます。

第2期総合戦略の4年度目にあたる令和5年度は、総合戦略全体事業計画に掲げる149事業の取組を進めました。本報告書は、その施策・事業の進捗状況を点検・検証するため、令和5年度の施策・事業の取組成果についてとりまとめたものです。



2 令和5年度事業の総括

第2期総合戦略において令和5年度の事業として位置づけたものは、149事業（新規6事業、既存143事業、重複19事業）でありました。

その上で、149事業の進捗評価については、[計画のとおり]が130事業、[概ね計画のとおり]が14事業で、この2つの合計は144事業、全体の96.6%となりました。なお、[一部計画のとおり]は4事業で2.7%、[未達成（未執行）]は1事業で0.7%でした。各施策の進捗状況の詳細は、8頁の表のとおりです。

各基本目標の進捗評価に関しては、

- ・基本目標1「子育て世代が満足するまちづくり」が10点満点中10.0点
- ・基本目標2「仕事と暮らしが充実したまちづくり」が9.2点
- ・基本目標3「まちの賑わいと地域活性のまちづくり」が8.8点
- ・基本目標4「持続可能なまちづくり」が9.5点

となりました。

全事業では9.5点となり、令和2年度評価（9.2点）、令和3年度評価（9.3点）、令和4年度評価（9.4点）から継続して改善しています。

各施策における12の重要業績評価指標（KPI）に関しては、数値が計測できる11の指標のうち、3つの指標で令和4年度を下回る結果となったものの、6つの指標で改善（※）し、4つの指標では目標値を達成しています。

以上のことから、地方創生を目指した個別の事業の取組としては一定の進捗があったものと認識しています。

なお、国の交付金に関しては、令和5年度は4事業に対して83,913千円であり、この特定財源を有効に活用しました。令和5年度に活用した事業は、基本目標3に関わるもので、

- ① 健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト
- ② びわ湖疏水船事業を中核とする疏水フィールドミュージアム広域化事業
- ③ 滋賀ならではの価値ある資源と観光を掛け合わせてつくる「シガリズム」推進プロジェクト
- ④ 宇治市・大津市間における平安文化観光推進事業

の観光推進に関する4事業でした。

※目標4施策1「公共施設（建物）の延床面積削減割合」は令和3年度との比較

3 進捗状況の評価

評価の方法

第2期総合戦略の評価については、第2期総合戦略に位置づけた事業の執行状況の評価、基本目標の進捗評価及び施策の重要業績評価指標（KPI）の達成状況の検証をもって、第2期総合戦略の評価を行います。

《事業の執行状況の評価》

事業の執行状況については、次表の区分により、評価を行います。

執行状況	区 分		内 容
事業計画達成	計画のとおり	A	令和5年度事業が計画のとおり達成されたもの。
事業計画 ほぼ達成	概ね計画のとおり	B	令和5年度事業が概ね（7割から8割程度）計画のとおり達成されたもの。
事業計画 一部達成	一部計画のとおり	C	令和5年度事業の一部が、計画の変更や執行の遅れなどにより、計画のとおり達成されなかったもの。
事業実績なし	未達成（未執行）	D	令和5年度事業実績がないもの。または事業実施に至らなかったもの。

《基本目標の進捗評価》

基本目標の進捗評価については、各基本目標に関わる事業に関し、各事業の執行状況の区分に基づき、「計画のとおり」を10点、「概ね計画のとおり」を7点、「一部計画のとおり」を5点、「未達成（未執行）」を0点として、当該事業の評価点とし、各基本目標に関わる事業の評価点の平均値をもって、それぞれの基本目標の進捗評価とする。

4 基本目標ごとの進捗状況

基本目標1 子育て世代が満足するまちづくり

◎事業の実施状況について

4施策で新規3事業を含む53事業（うち重複4事業）を実施し、事業計画どおりに実施できた事業（評価A）が53事業、概ね計画どおりに実施できた事業（評価B）、一部計画のとおり実施できた事業（評価C）、未達成の事業（評価D）はありませんでした。基本目標内の各事業実績の進捗評価（A=10、B=7、C=5、D=0）の平均値は、10点満点中10.0でした。

評価区分	事業数
事業の進捗評価（10点中）	10.0
A（計画のとおり）	53
B（概ね計画のとおり）	0
C（一部計画のとおり）	0
D（未達成/未執行）	0
合計	53

（主要な事業）

- ・結婚新生活支援事業
- ・妊婦健診費用助成事業
- ・3人目以降の児童生徒に係る給食費の免除
- ・学校ICT環境整備事業
- ・児童クラブの充実事業

◎施策の重要業績評価指標（KPI）について

- ・施策1の指標「合計特殊出生率」は目標値1.52に対し実績1.35であり、目標値に対して0.17ポイント下回りました。
- ・施策2の指標「人口目標を達成するための実出生数（毎年）」は、目標値2,666人に対し実績2,334人であり、332人下回りました。
- ・施策3の指標「くるみん認定企業数」は、目標値37社に対し実績21社であり、進捗度は57%でした。
- ・施策4の指標「コミュニティ・スクール実施率」は目標値100%に対し96.40%でありましたが、令和5年度の目標値である90%は達成できました。

施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値との比較
1	合計特殊出生率	1.44	1.52	1.39	1.38	1.41	1.35	△0.17
2	人口目標を達成するための実出生数（毎年）	2,635人	2,666人	2,434人	2,427人	2,392人	2,334人	△332人
3	くるみん認定企業数	7社	37社	14社	17社	18社	21社	△16社
4	コミュニティ・スクール実施率	0.00%	100% (90%)	80.00%	83.60%	89.10%	96.40%	(+6.4 ポイント)

※コミュニティ・スクール実施率について、表中の括弧内の数値は令和5年度の目標値とその比較を示しています。

基本目標2 仕事と暮らしが充実したまちづくり

◎事業の実施状況について

3施策で20事業（うち重複1事業）を実施し（新規事業はなし）、計画どおりに実施できた事業が17事業、概ね計画どおりに実施できた事業が2事業、未達成の事業が1事業、一部計画のとおり実施できた事業はありませんでした。基本目標内の各事業実績の進捗評価の平均値は、10点満点中9.2でした。

評価区分	事業数
事業の進捗評価（10点中）	9.2
A（計画のとおり）	17
B（概ね計画のとおり）	2
C（一部計画のとおり）	0
D（未達成/未執行）	1
合計	20

（主要な事業）

- ・創業促進事業
- ・企業立地活性化事業
- ・市内中小企業魅力発信事業
- ・地域ビジネス支援室運営事業

◎施策の重要業績評価指標（KPI）について

- ・施策1の指標「30～39歳の市外からの転入者数（純移動数 毎年）」は目標値+162人に対して+410人であり、目標を大きく上回りました。
- ・施策2の指標「市内事業所の付加価値額」は、「経済センサス」活動調査（4年毎の調査）の数値を使用しているため、令和5年度のデータはありません。
- ・施策3の指標「就職面接会採用者数」は目標値20人に対して0人でした。

施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値との比較
1	30～39歳の市外からの転入者数（純移動数 毎年）	+162人	+162人	+397人	+392人	+545人	+410人	+248人
2	市内事業所の付加価値額	457,089百万円	503,000百万円	—	467,354百万円	—	—	—
3	就職面接会採用者数	17人	20人	7人	7人	0人	0人	△20人

基本目標3 まちの賑わいと地域活性のまちづくり

◎事業の実施状況について

3施策で新規1事業を含む16事業（うち重複3事業）を実施し、計画どおりに実施できた事業が10事業、概ね計画どおりに実施できた事業が5事業、一部計画のとおり実施できた事業が1事業、未達成の事業はありませんでした。基本目標内の各事業実績の進捗評価の平均値は、10点満点中8.8でした。

評価区分	事業数
事業の進捗評価（10点中）	8.8
A（計画のとおり）	10
B（概ね計画のとおり）	5
C（一部計画のとおり）	1
D（未達成/未執行）	0
合計	16

（主要な事業）

- ・観光振興に資する団体等への支援、補助等
- ・誘客等の観光諸事業の推進
- ・MICE推進事業
- ・文化財保存修理等補助事業

◎施策の重要業績評価指標（KPI）について

- ・施策1の指標「観光消費額」は目標値1,708億円に対して1,827億円であり、119億円上回り、目標を達成できました。
- ・施策2の指標「延べ宿泊者数（外国人のみ）」は目標値35万人に対し14万人であり、21万人下回りました。
- ・施策3の指標「来訪者満足度」は目標値40.00%に対し45.48%と、目標を達成できました。

施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値との比較
1	観光消費額	137,900 百万円	170,800 百万円	105,000 百万円	116,300 百万円	153,300 百万円	182,700 百万円	+11,900 百万円
2	延べ宿泊者数 （外国人のみ）	180,000 人	350,000 人	23,000 人	1,379 人	13,709 人	140,000 人	△210,000 人
3	来訪者満足度	32.30%	40.00%	48.26%	57.30%	43.83%	45.48%	+5.48 ポイント

※施策1から3の目標値については、令和5年度目標値を示しています。

基本目標4 持続可能なまちづくり

◎事業の実施状況について

2施策で新規2事業を含む71事業（うち重複1事業）を実施し、計画どおりに実施できた事業が61事業、概ね計画どおりに実施できた事業が7事業、一部計画のとおり実施できた事業が3事業、未達成の事業はありませんでした。基本目標内の各事業実績の進捗評価の平均値は、10点満点中9.5でした。

評価区分	事業数
事業の進捗評価（10点中）	9.5
A（計画のとおり）	61
B（概ね計画のとおり）	7
C（一部計画のとおり）	3
D（未達成/未執行）	0
合計	71

（主要な事業）

- ・橋梁の長寿命化
- ・下水道ストックマネジメント
- ・学校施設の長寿命化改良事業
- ・地球温暖化対策の推進
- ・フレイル予防事業

◎施策の重要業績評価指標（KPI）について

- ・施策1の指標「公共施設（建物）の延床面積削減割合」は、目標値△2.4%に対し、2.2%でしたが、前回（令和3年度 2.5%）より改善しました。
- ・施策2の指標「D I D地区の人口密度」は目標値7,050人/k㎡に対し、6,800人/k㎡であり、進捗度は96%でした。

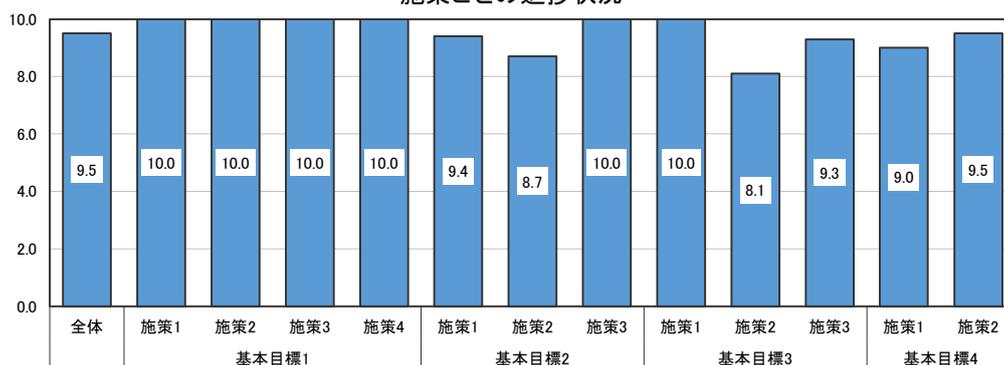
施策	重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	目標値との比較
1	公共施設（建物）の延床面積削減割合	—	△2.4%	—	2.5%	—	2.2%	+4.6%
2	D I D地区の人口密度	6,940人/k㎡	7,050人/k㎡	6,960人/k㎡	6,770人/k㎡	6,800人/k㎡	6,800人/k㎡	△250人/k㎡

施策ごとの進捗状況

基本目標	施策	区分				計	評価	
		A	B	C	D			
1	1 結婚妊娠出産育児の「切れ目ない支援」	8	0	0	0	8	10.0	
	2 子どもを大切にすする更なる子育て施策の推進	35	0	0	0	35	10.0	
	3 “働き方を変える” ワークライフバランスの推進	4	0	0	0	4	10.0	
	4 地域等による支えあい	10	0	0	0	10	10.0	
	単純合計	57	0	0	0	57		
	重複（基本目標内：施策1と2〔2事業〕、2と4〔2事業〕）	4	0	0	0	4		
	重複（基本目標間：基本目標4〔3事業〕）	3	0	0	0	3		
評価		53	0	0	0	53	10.0	
2	1 働く家族の満足を請け負う取組	4	1	0	0	5	9.4	
	2 地域特性を生かした新産業創出と地域イノベーションの推進	8	1	0	1	10	8.7	
	3 就業の拡大	6	0	0	0	6	10.0	
	単純合計	18	2	0	1	21		
	重複（基本目標内：施策2と3〔1事業〕）	1	0	0	0	1		
	重複（基本目標間：基本目標4〔5事業〕、基本目標3と4〔1事業〕）	6	0	0	0	6		
	評価		17	2	0	1	20	9.2
3	1 観光産業の振興	6	0	0	0	6	10.0	
	2 外国人観光施策	4	4	1	0	9	8.1	
	3 おもてなしのあったか市民	3	1	0	0	4	9.3	
	単純合計	13	5	1	0	19		
	重複（基本目標内：施策1と2〔2事業〕、施策1と3〔1事業〕）	3	0	0	0	3		
	重複（基本目標間：基本目標4〔1事業〕、基本目標2と4〔1事業〕）	2	0	0	0	2		
	評価		10	5	1	0	16	8.8
4	1 公共施設インフラの適正維持	8	2	1	0	11	9.0	
	2 住み続けたいまちの再生	53	6	2	0	61	9.5	
	単純合計	61	8	3	0	72		
	重複（基本目標内：施策1と2〔1事業〕）	0	1	0	0	1		
	重複（基本目標間：基本目標1〔3事業〕、基本目標2〔5事業〕、基本目標2と3〔1事業〕、基本目標3〔1事業〕）	10	0	0	0	10		
	評価		61	7	3	0	71	9.5
	単純合計		149	15	4	1	169	
重複事業（基本目標内）		8	1	0	0	9		
重複事業（基本目標間）		20	0	0	0	20		
重複事業調整後（すべての重複を省いた全事業としての数値）		130	14	4	1	149	9.5	

※各基本目標の評価は、基本目標内の重複を除いて算出しています。

施策ごとの進捗状況



5 基本目標の数値目標の結果

基本目標1 子育て世代が満足するまちづくり					
合計特殊出生率	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1.44 (平成30年) ⇒1.52 (令和5年)	1.39	1.38	1.41	1.35	—
基本目標2 仕事と暮らしが充実したまちづくり					
付加価値額の増加	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
457,089百万円 (平成29年) ⇒503,000百万円 (令和7年)	—	467,354 百万円	—	—	—
基本目標3 まちの賑わいと地域活性のまちづくり					
観光入込客数	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1,242万人 (平成27年) ⇒1,412万人 (令和2年)	756万人	737万人	924万人	1,047万人	—
基本目標4 持続可能なまちづくり					
D I D地区の人口密度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
6,940人/km ² (平成30年度) ⇒7,050人/km ² (令和6年度)	6,960人/km ² (推計値)	6,770人/km ² (推計値)	6,800人/km ² (推計値)	6,800人/km ² (推計値)	—

6 施策の重要業績評価指標（KPI）の一覧

基本目標1 子育て世代が満足するまちづくり								
施策1 結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」 施策2 子どもを大切にする更なる子育て施策の推進 施策3 “働き方を変える”ワーク・ライフ・バランスの推進 施策4 地域等による支えあい								
施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	合計特殊出生率 ※2	1.44	1.52	1.39	1.38	1.41	1.35	
2	人口目標を達成するための実出生数（毎年）	2,635人	2,666人	2,434人	2,427人	2,392人	2,334人	
3	くるみん認定企業数	7社	37社	14社	17社	18社	21社	
4	コミュニティ・スクール実施率 ※4	0.00%	100% (90%)	80.00%	83.60%	89.10%	96.40%	
基本目標2 仕事と暮らしが充実したまちづくり								
施策1 働く家族の満足を請け負う取組 施策2 地域特性を生かした新産業創出と地域イノベーションの推進 施策3 就業の拡大								
施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	30～39歳の市外からの転入者数（純移動数 毎年）	+162人	+162人	+397人	+392人	+545人	+410人	
2	市内事業所の付加価値額 ※1	457,089百万円	503,000百万円	—	467,354百万円	—	—	
3	就職面接会採用者数	17人	20人	7人	7人	0人	0人	
基本目標3 まちの賑わいと地域活性のまちづくり								
施策1 観光産業の振興 施策2 外国人観光施策 施策3 おもてなしのあったか市民								
施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	観光消費額 ※1※4	137,900百万円	170,800百万円	105,000百万円	116,300百万円	153,300百万円	182,700百万円	
2	延べ宿泊者数（外国人のみ） ※1※4	180,000人	350,000人	23,000人	1,379人	13,709人	140,000人	
3	来訪者満足度 ※4	32.30%	40.00%	48.26%	57.30%	43.83%	45.48%	
基本目標4 持続可能なまちづくり								
施策1 公共施設・インフラの適正維持 施策2 住み続けたいまちの再生								
施策	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1	公共施設（建物）の延床面積削減割合 ※3	—	△2.4%	—	2.5%	—	2.2%	
2	D I D地区の人口密度	6,940人/k㎡	7,050人/k㎡	6,960人/k㎡	6,770人/k㎡	6,800人/k㎡	6,800人/k㎡	

(注) KPI項目名の末尾に※1を付したデータは暦年、※2は1年前の実績、※3は市民病院床面積削減含む、※4の目標値は令和5年度における目標値を示しています。(コミュニティ・スクール実施率については、表中の括弧内の数値)

7 令和5年度の施策・事業

令和5年度の事業は、計149事業（新規6、既存143、重複19）を計画し、総事業費（決算額）は22,837,233千円でした。内訳は、以下のとおりです。

基本目標と施策	新規事業	既存事業	重複事業	事業数	事業費 (決算額)
全事業	6	143	19	149	22,837,233 千円
基本目標1 子育て世代が満足するまちづくり	3	50		53	14,755,277 千円
施策1 結婚・妊娠・出産・育児の「切れ目ない支援」	1	7	2	8	2,396,460 千円
施策2 子どもを大切にす更なる子育て施策の推進	2	33	4	35	12,455,420 千円
施策3 “働き方を変える”ワーク・ライフ・バランスの推進	0	4	0	4	993 千円
施策4 地域等による支えあい	0	10	5	10	111,301 千円
基本目標2 仕事と暮らしが充実したまちづくり	0	20		20	476,385 千円
施策1 働く家族の満足を請け負う取組	0	5	3	5	340,338 千円
施策2 地域特性を生かした新産業創出と地域イノベーションの推進	0	10	3	10	113,110 千円
施策3 就業の拡大	0	6	2	6	103,477 千円
基本目標3 まちの賑わいと地域活性のまちづくり	1	15		16	428,199 千円
施策1 観光産業の振興	0	6	5	6	294,367 千円
施策2 外国人観光施策	0	9	2	9	324,443 千円
施策3 おもてなしのあったか市民	1	3	1	4	92,854 千円
基本目標4 持続可能なまちづくり	2	69		71	7,551,970 千円
施策1 公共施設・インフラの適正維持	0	11	1	11	5,398,574 千円
施策2 住み続けたいまちの再生	2	59	11	61	2,155,262 千円

※基本目標ごとの事業数と事業費は、基本目標内での重複事業を除いて算出していますが、基本目標間をまたぐ重複は除いていません。よって、各施策の合計は基本目標の数値とは一致せず、また、各基本目標の合計は全事業の数値とは一致しません。

《重複19事業の内訳》

基本目標	施策	事業名	基本目標と施策											
			1				2			3			4	
			1	2	3	4	1	2	3	1	2	3	1	2
1	1	妊婦健診費用助成事業												
		子育て支援アプリを活用した子育て支援の情報発信と相談体制の強化事業												
	2	少子化対策に向けた取組												
		大津っ子みんなで育て“愛”全戸訪問事業												
4	防犯推進事業													
	交通安全推進事業													
	重層的支援体制整備事業													
2	1	移住希望者に対する支援												
		ふるさと納税推進事業												
		空き町家の利活用推進支援事業												
	2	新名神高速道路のSIC及びSA利活用による地域活性化推進事業(企画調整課)												
企業立地活性化事業														
3	新名神高速道路のSIC及びSA利活用による地域活性化推進事業(広域事業室)													
3	1	障害者働き・暮らし応援センター運営支援事業												
		観光振興に資する団体等への支援、補助等												
		誘客等の観光諸事業の推進												
	国際大会を契機としたスポーツ推進													
1	MICE推進事業													
4	1	公共施設マネジメント推進事業												

※新名神高速道路のSIC及びSA利活用による地域活性化推進事業は、企画調整課と広域事業室にまたがる事業ですが、課ごとに個別に取り組んでいるため、2事業扱いとして別々に掲載しています。

8 令和5年度施策・事業実績一覧

令和5年度の事業については、下記のとおり、計149事業（新規6、既存143、重複19）を実施し、総事業費（決算額）は22,837,233千円でした。

※ ☆印は新規事業、・印は既存事業、下線は重複事業に付した。

※ 啓発活動や調査・調査研究事業等については、決算額が0円であっても事業を実施している場合は、評価を行っている。

基本目標1 子育て世代が満足するまちづくり		テーマ:子育て支援、ワークライフバランスの推進「ひとの創生」	
☆新規事業 3、既存事業 50、計 53 事業、事業費 14,755,277 千円 * 基本目標内での重複除く			
施策 1: ☆新規 1(うち重複 0)、既存 7(うち重複 2)、	計 8 事業、事業費 2,396,460 千円		
施策 2: ☆新規 2(うち重複 0)、既存 33(うち重複 4)、	計 35 事業、事業費 12,455,420 千円		
施策 3: ☆新規 0(うち重複 0)、既存 4(うち重複 0)、	計 4 事業、事業費 993 千円		
施策 4: ☆新規 0(うち重複 0)、既存 10(うち重複 5)、	計 10 事業、事業費 111,301 千円		
事業名	担当課	決算額 (千円)	区分
施策1 結婚妊娠出産育児の「切れ目ない支援」			
・結婚新生活支援事業補助金	企画調整課	35,000	A
・性に関する健康教育	健康推進課	344	A
・予防接種事業	保健予防課	2,031,300	A
・妊婦健診費用助成事業	健康推進課	199,409	A
☆伴走型相談支援事業	健康推進課	22,338	A
・乳幼児健診	健康推進課	27,116	A
・子育て支援アプリを活用した子育て支援の情報発信と相談体制の強化事業	子ども・若者政策課	3,454	A
・新生児等特別定額給付金支給事業	子ども家庭課	77,499	A
施策2 子どもを大切にする更なる子育て施策の推進			
・子ども・若者支援計画推進事業	子ども・若者政策課	384	A
・少子化対策に向けた取組	子育て総合支援センター	44	A
・児童手当支給事業	子ども家庭課	4,972,605	A
・学習支援事業(中3学習会)	生活福祉課	3,565	A
・幼稚園子育て支援事業	幼保支援課	82,189	A
・保育人材確保推進事業	幼保支援課	7,683	A
・児童扶養手当支給事業	子ども家庭課	1,077,968	A
・援護金支給事業	子ども家庭課	432	A
・母子家庭等自立支援事業	子ども家庭課	19,946	A
・母子家庭等就業・自立支援センター運営事業	子ども家庭課	2,485	A
・乳幼児医療費助成事業	保険年金課	685,245	A
・子ども医療費助成事業	保険年金課	561,252	A
☆3人目以降の児童生徒に係る給食費の免除	学校給食課	44,249	A
・多様な保育サービスの実施	保育幼稚園	167,833	A
・民間保育施設運営助成事業	保育幼稚園	1,788,569	A
・大津っ子みんな育てて「愛」全戸訪問事業	子育て総合支援センター	5,990	A
・妊婦健診費用助成事業	健康推進課	199,409	A
・子育て支援アプリを活用した子育て支援の情報発信と相談体制の強化事業	子ども・若者政策課	3,454	A
・学校夢づくりプロジェクト推進事業	学校教育課	13,334	A
・大津っ子体力向上推進	学校教育課	339	A
・学力向上推進事業	学校教育課学校 ICT 支援室	37,404	A
・国際理解推進充実事業	学校教育課	145,924	A
・教育相談事業	教育支援センター	579	A
・保育所・幼稚園等巡回相談事業	幼保支援課	43,971	A
・インクルーシブ教育の推進	学校教育課教育支援センター	281,632	A
・特別支援教育相談事業	教育支援センター	4,257	A
・東部子ども療育センター拡張整備工事	やまびこ総合支援センター	175,147	A
・子ども発達相談事業	子ども発達相談センター	44,396	A
☆子どもの生活実態調査	子ども・若者政策課	731	A
・市立幼稚園・保育園のあり方の検討	子ども・若者政策課	492	A
・学校ICT環境整備事業	学校 ICT 支援室	473,993	A
・いじめに係る相談体制充実事業	いじめ対策推進室	15,691	A
・いじめ防止啓発事業	いじめ対策推進室	146	A
・いじめ対策事業	児童生徒支援課	278,871	A

・児童クラブの充実事業	児童クラブ課	1,315,211	A
施策3 “働き方を変える”ワークライフバランスの推進			
・働き方改革に向けた長時間勤務削減	人事課	0	A
・ハッピー“育Men”	人事課	0	A
・育休制度、育児短時間勤務制度等の取得促進	人事課	220	A
・従業員の育児休業等取得熱心企業表彰事業	商工労働政策課	773	A
施策4 地域等による支えあい			
・防犯推進事業	自治協働課	14,217	A
・交通安全推進事業	自治協働課	15,398	A
・児童館運営事業	子ども・若者政策課	21,445	A
・子育て地域活動支援事業	子育て総合支援センター	34,429	A
・通学路管理事業	児童生徒支援課	1,022	A
・ファミリーサポートセンター事業	子ども・若者政策課	14,378	A
・少子化対策に向けた取組	子育て総合支援センター	44	A
・大津っ子みんなで育て“愛”全戸訪問事業	子育て総合支援センター	5,990	A
・重層的支援体制整備事業	福祉政策課	3	A
・コミュニティ・スクール事業	学校教育課	4,375	A

基本目標2 仕事と暮らしが充実したまちづくり

テーマ: 移住定住促進と、市内就業の拡大「しごとの創生」

☆新規事業 0、既存事業 20、計 20 事業、事業費 476,385 千円 * 基本目標内での重複除く

施策 1: ☆新規 0(うち重複 0)、既存 5(うち重複 3)、計 5 事業、事業費 340,338 千円

施策 2: ☆新規 0(うち重複 0)、既存 10(うち重複 3)、計 10 事業、事業費 113,110 千円

施策 3: ☆新規 0(うち重複 0)、既存 6(うち重複 2)、計 6 事業、事業費 103,477 千円

事業名	担当課	決算額 (千円)	区分
施策1 働く家族の満足を請け負う取組			
・移住希望者に対する支援	企画調整課	30	A
・ふるさと納税推進事業	企画調整課	337,315	A
・定住促進と消費需要の喚起	住宅政策課	2,993	A
・空き町家の利活用推進支援事業	都市計画課	0	A
・空き家対策の推進	住宅政策課	0	B
施策2 地域特性を生かした新産業創出と地域イノベーションの推進			
・中小企業・小規模企業振興ビジョンにおける施策と事業の推進	商工労働政策課	371	A
・創業促進	商工労働政策課	16,165	A
・新名神高速道路の SIC 及び SA 利活用による地域活性化推進事業	企画調整課	0	A
・企業立地活性化事業	商工労働政策課	80,540	A
・地域ビジネス支援室運営事業	商工労働政策課	9,645	B
・女性・若者起業家の経営スクール事業	商工労働政策課	1,000	A
・華麗なる大津野菜生産拡大推進事業	農林水産課	3,000	A
・新規就農者発掘事業	農林水産課	0	D
・6次産業化推進事業	農林水産課	419	A
・新名神高速道路の SIC 及び SA 利活用による地域活性化推進事業	広域事業室	1,970	A
施策3 就業の拡大			
・おおつ就職フェア事業	商工労働政策課	436	A
・市内中小企業魅力発信事業	商工労働政策課	2,998	A
・企業立地活性化事業	商工労働政策課	80,540	A
・職員キャリア研修事業	人事課	495	A
・障害者働き・暮らし応援センター運営支援事業	障害福祉課	2,763	A
・高齢者労働能力活用事業	長寿政策課	16,245	A

※新名神高速道路の SIC 及び SA 利活用による地域活性化推進事業は、企画調整課と広域事業室にまたがる事業ですが、課ごとに個別に取り組んでいるため、2事業扱いとして別々に掲載しています。

基本目標3 まちの賑わいと地域活性のまちづくり

テーマ:訪れたくなる魅力倍増「まちの創生」

☆新規事業 1、既存事業 15、計 16 事業、事業費 428,199 千円 * 基本目標内での重複除く

施策 1: ☆新規 0(うち重複 0)、既存 6(うち重複 5)、計 6 事業、事業費 294,367 千円
 施策 2: ☆新規 0(うち重複 0)、既存 9(うち重複 2)、計 9 事業、事業費 324,443 千円
 施策 3: ☆新規 1(うち重複 0)、既存 3(うち重複 1)、計 4 事業、事業費 92,854 千円

事業名	担当課	決算額 (千円)	区分
施策1 観光産業の振興			
・観光振興に資する団体等への支援、補助等	観光振興課	52,344	A
・新名神高速道路の SIC 及び SA 利活用による地域活性化推進事業	広域事業室	1,970	A
・誘客等の観光諸事業の推進	観光振興課	198,842	A
・琵琶湖疏水通船事業	観光振興課	8,000	A
・国際大会を契機としたスポーツ推進	スポーツ課	932	A
・MICE推進事業	MICE推進室	32,279	A
施策2 外国人観光施策			
・インバウンド国際観光推進事業	MICE推進室	13,541	A
・歴史的資源を活かしたまちづくり推進事業	都市計画課	2,760	C
・国際親善推進事業	MICE推進室	1,494	B
・誘客等の観光諸事業の推進	観光振興課	198,842	A
・観光施設の維持補修	観光振興課	4,813	A
・MICE推進事業	MICE推進室	32,279	A
・文化財保存修理等補助事業	文化財保護課	39,901	B
・伝統的建造物群保存対策推進事業	文化財保護課	3,074	B
・市内史跡等整備事業	文化財保護課	27,739	B
施策3 おもてなしのあったか市民			
・観光振興に資する団体等への支援、補助等	観光振興課	52,344	A
・観光案内所の管理運営	観光振興課	35,750	A
・多文化共生推進事業	MICE推進室	4,463	A
☆おおつ学「大津人基礎講座」	生涯学習課	297	B

※新名神高速道路の SIC 及び SA 利活用による地域活性化推進事業は、企画調整課と広域事業室にまたがる事業ですが、課ごとに個別に取り組んでいるため、2事業扱いとして別々に掲載しています。

基本目標4 持続可能なまちづくり

テーマ:住み続けたいまちの再生

☆新規事業 2、既存事業 69、計 71 事業、事業費 7,551,970 千円 * 基本目標内での重複除く

施策 1: ☆新規 0(うち重複 0)、既存 11(うち重複 1)、計 11 事業、事業費 5,398,574 千円
 施策 2: ☆新規 2(うち重複 0)、既存 59(うち重複 11)、計 61 事業、事業費 2,155,262 千円

事業名	担当課	決算額 (千円)	区分
施策1 公共施設インフラの適正維持			
・公共施設マネジメント推進事業	行政改革推進課	1,866	B
・公共施設適正管理推進事業	建築課	2,631	A
・市街灯管理	道路・河川管理課	122,591	A
・道路照明灯 LED 化推進	道路・河川管理課	57,996	A
・橋梁の長寿命化	道路建設課	235,479	B
・道路ストックマネジメント	道路・河川管理課	48,454	C
・道路維持修繕	道路・河川管理課	437,815	A
・下水道ストックマネジメント	下水道整備課、下水道施設課(水再生センター)	1,122,722	A
・効率的なガス供給形態の構築及び維持	水道ガス整備課、水道ガス改良課	700,257	A
・水需要の減少に対応した効率的な水運用	水道ガス整備課	224,989	A
・学校施設の長寿命化改良事業	教育総務課	2,443,774	A
施策2 住み続けたいまちの再生			
・地域が主体となった景観形成事業	都市計画課	16,295	A
・駅前公園再整備事業	公園緑地課	25,451	A
・鉄道駅を中心とした交通ネットワークの確立と公共交通の維持・活性化事業	地域交通政策課	58,787	A
・地球温暖化対策の推進	環境政策課	72,973	A
・生涯スポーツの推進	スポーツ課	5,498	A
・環境保全活動の推進	環境政策課	15,823	A
・街路樹管理	道路・河川管理課	115,098	A
・人にやさしい道づくりの推進	道路・河川管理課	18,308	B
・新名神高速道路の SIC 及び SA 利活用による地域活性化推進事業	企画調整課	0	A

・公共空間を活用した中心市街地活性化事業	都市魅力創造課	10	B
☆大津湖岸なぎさ公園(市民プラザ)再整備事業	公園緑地課	22,240	B
・移住希望者に対する支援	企画調整課	30	A
・ふるさと納税推進事業	企画調整課	337,315	A
・空き町家の利活用推進支援事業	都市計画課	0	A
・公共施設マネジメント推進事業	行政改革推進課	1,866	B
・国際大会を契機としたスポーツ推進	スポーツ課	932	A
・新名神高速道路の SIC 及び SA 利活用による地域活性化推進事業	広域事業室	1,970	A
・環境監視の推進	環境政策課	0	A
・ごみ出し支援戸別収集	廃棄物減量推進課	6,171	A
・屋外広告物景観推進事業	都市計画課	7,686	A
・公共交通確保維持・活性化事業(バリアフリー化事業)	地域交通政策課	167	A
・地域防災計画・水防計画の充実	危機・防災対策課	23,238	A
・情報通信基盤の整備	危機・防災対策課	16,718	A
・防犯推進事業	自治協働課	14,217	A
・交通安全推進事業	自治協働課	15,398	A
・交通安全施設整備	道路・河川管理課	71,800	B
・災害復旧事業(単独)	道路・河川管理課	69,106	A
・消防団の機能強化	消防総務課	631	A
・各種がん検診の充実	健康推進課	287,354	A
・介護サービスの充実と提供体制の整備	長寿施設課	252,000	C
・健康おおつ21推進事業	保健総務課	4,169	A
・地域医療推進	地域医療政策課	21,985	A
・健康づくり事業の実施	健康推進課	209	A
・地域包括支援センター活動推進事業	長寿政策課地域包括ケア推進室	366,035	C
・一般介護予防事業	長寿政策課地域包括ケア推進室	14,501	A
・生活支援事業	長寿政策課地域包括ケア推進室	32,037	A
・高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	長寿政策課地域包括ケア推進室	16,050	A
・フレイル予防事業	長寿政策課地域包括ケア推進室	3,760	A
・障害者移動支援事業	障害福祉課	145,236	A
・障害者働き・暮らし応援センター運営支援事業	障害福祉課	2,763	A
・社会的事業所等運営支援事業	障害福祉課	41,040	A
・おおつ学「大津人実践講座」	生涯学習課	297	A
・重層的支援体制整備事業	福祉政策課	3	A
・まちづくり協議会の設立・運営支援事業	自治協働課	3,409	A
・大津市デジタルイノベーション戦略の推進	DX 推進室	0	A
・AI チャットボットによる総合案内サービス	DX 推進室	3,432	A
・AI を活用したイベント情報集約サイト	DX 推進室	2,376	A
・専門的な行政用語などに対応した「自治体向け音声翻訳アプリ」	DX 推進室	66	A
・Web 会議システム	DX 推進室	3,074	A
・AI を用いた音声認識による自動議事録作成	DX 推進室	3,667	A
・スマート自治体滋賀モデル研究会	DX 推進室	0	A
・くらしの手続きガイド	DX 推進室	1,167	A
・自治体向けコミュニケーションツール「LoGo チャット」	DX 推進室	6,886	A
・窓口におけるキャッシュレス決済の推進	DX 推進室	664	A
・DX 推進関連業務委託	DX 推進室	16,500	A
・大津市 LINE 公式アカウントの活用	DX 推進室	933	A
・手続き検索サイト	DX 推進室	1,056	A
・混雑ランプを用いた混雑情報の発信	DX 推進室	0	A
☆大津市DX戦略(仮称)の策定	DX 推進室	6,000	A
・オープンデータの推進	DX 推進室	753	B
・EBPM の推進	DX 推進室	112	A

※新名神高速道路の SIC 及び SA 利活用による地域活性化推進事業は、企画調整課と広域事業室にまたがる事業ですが、課ごとに個別に取り組んでいるため、2事業扱いとして別々に掲載しています。

(重複事業19事業)

・妊婦健診費用助成事業	基本目標 1 の施策 1 と施策 2	A
・子育て支援アプリを活用した子育て支援の情報発信と相談体制の強化事業	基本目標 1 の施策 1 と施策 2	A
・少子化対策に向けた取組	基本目標 1 の施策 2 と施策 4	A
・大津っ子みんなで育て“愛”全戸訪問事業	基本目標 1 の施策 2 と施策 4	A
・防犯推進事業	基本目標 1 の施策 4 と基本目標 4 の施策 2	A
・交通安全推進事業	基本目標 1 の施策 4 と基本目標 4 の施策 2	A
・重層的支援体制整備事業	基本目標 1 の施策 4 と基本目標 4 の施策 2	A
・移住希望者に対する支援	基本目標 2 の施策 1 と基本目標 4 の施策 2	A
・ふるさと納税推進事業	基本目標 2 の施策 1 と基本目標 4 の施策 2	A
・空き町家の利活用推進支援事業	基本目標 2 の施策 1 と基本目標 4 の施策 2	A
・新名神高速道路の SIC 及び SA 利活用による地域活性化推進事業(企画調整課)	基本目標 2 の施策 2 と基本目標 4 の施策 2	A
・企業立地活性化事業	基本目標 2 の施策 2 と施策 3	A
・新名神高速道路の SIC 及び SA 利活用による地域活性化推進事業(広域事業室)	基本目標 2 の施策 2 と基本目標 3 の施策 1 と 基本目標 4 の施策 2	A
・障害者働き・暮らし応援センター運営支援事業	基本目標 2 の施策 3 と基本目標 4 の施策 2	A
・観光振興に資する団体等への支援、補助等	基本目標 3 の施策 1 と施策 3	A
・誘客等の観光諸事業の推進	基本目標 3 の施策 1 と施策 2	A
・国際大会を契機としたスポーツ推進	基本目標 3 の施策 1 と基本目標 4 の施策 2	A
・MICE推進事業	基本目標 3 の施策 1 と施策 2	A
・公共施設マネジメント推進事業	基本目標 4 の施策 1 と施策 2	B

9 交付金事業の実績

○デジタル田園都市国家構想交付金事業

令和5年度は、デジタル田園都市国家構想交付金事業として以下の4事業を実施しました。各事業の概要及び効果検証は、次のとおりです。

- ① 健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト
- ② びわ湖疏水船事業を中核とする疏水フィールドミュージアム広域化事業
- ③ 滋賀ならではの価値ある資源と観光を掛け合わせてつくる「シガリズム」推進プロジェクト
- ④ 宇治市・大津市間における平安文化観光推進事業

①健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト

事業概要	<p>滋賀県基本構想に定める「みんなで目指す 2030 年の姿」や、本事業の前身事業である「ビワイチ推進プロジェクト（平成 28 年度～令和 2 年度）」の成果を踏まえ、本事業の将来像を描いた。</p> <p><本事業の将来像></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ビワイチ」や「ビワイチ・プラス」、ツアーガイド等による内陸部サイクリングの人气が高まり、琵琶湖畔と内陸部をつなぐ流れが生まれている。 ・多様な層の観光客が県内各地の鉄道駅等を起点とするビワイチ・内陸部サイクリングを楽しみ、周遊を通して、滋賀の暮らし、食、文化、人に深く触れ、そこで感じた滋賀の魅力を広く情報発信する好循環が生み出されている。 ・県内の主要駅にサイクルステーションが整備され、観光客はレンタサイクルで目的地へ出かけている。また、地域の二次交通基盤も整備され、旅行者は、自分の旅のスタイルに応じた健康でエコな交通手段を選択できている。 ・多くの人がサイクルツーリズムを選択し、環境負荷の低いサステナブルなツーリズムへの転換が進むとともに、サイクリングによる旅行者の健康維持にもつながっている。
------	--

主な実施内容 ・成果	歴史的観光を活用した観光資源の開発や魅力発信、自然や歴史、文化、アクティビティを活用した健康でエコなマイクロツーリズムの推進、滋賀県サイクルツーリズムの拠点としての定着を目指す賑わい創出やブランディングの構築		
事業費	10,394 千円	交付金額	4,197 千円

評価指標 (KPI)	目標値 (R4 年度)	実績値 (R5 年 3 月末)
健康でエコなマイクロツーリズムによる 経済効果の増加額 (百万円)	2,434 百万円 (139 百万円)	4,561 百万円 (2,076 百万円)
サイクルツーリズムの自転車利用に伴う CO2 削減の増加量 (t-CO2)	1,967 t-CO2 (193 t-CO2)	6,428 t-CO2 (4,099 t-CO2)
女性・ファミリー向けサイクリング 体験イベント参加者の増加人数 (人)	2,556 人 (400 人)	3,980 人 (1,998 人)

R5 年度の 評価分析	ナショナルサイクルルート「ビワイチ」のゲートウェイ施設として、令和 4 年に開設した大津港サイクルステーションを拠点に、琵琶湖の南の玄関口としてレンタサイクル事業や飲食事業を展開し、マイクロツーリズムを推進した。
----------------	--

②びわ湖疏水船事業を中核とする疏水フィールドミュージアム広域化事業

事業概要	<p>「琵琶湖疏水」については、大津市及び京都市をつなぐ文化資産であるものの、現役の水道施設であることや、行政境界をまたぐものであることから共同して活用を図っていくことができていなかったが、京都市が観光船を建造し、疏水通船事業の運営主体に貸与するなど、必要な支援を行うとともに、官民が連携したプロモーションを展開し、疏水通船及び疏水沿線への誘客を図る。</p> <p>また、京都市観光協会やびわ湖大津観光協会、商工会議所などと連携しながら疏水通船復活を契機として疏水沿線に点在する近代化遺産等の観光資源等への活用など疏水全体の観光資源と魅力向上を図るとともに、疏水通船だけでなく、両市を結ぶ鉄道や道路等の多様なルートでの観光振興を進めることにより、京都市に集中する観光需要を大津市に波及させる取組を行う。</p>
------	--

主な実施内容 ・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 航路延伸便と連携した琵琶湖周遊観光メニューの造成 ・ 疏水ツーリズム促進事業の推進 ・ 航路延伸ガイドの人材育成等の運営支援 		
事業費	18,998 千円	交付金額	9,499 千円

評価指標 (KPI)	目標値 (R5 年度)	実績値 (R6 年 3 月末)
大津市観光消費額 (億円/年) (事業開始前 1,743 億円/年)	1,744 億円/年	1,827 億円/年
大津市総宿泊者数 (万人/年) (事業開始前 147 万人/年)	124.8 万人/年	114.7 万人/年

R5 年度の 評価分析	<p>新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向にあり、観光消費額は目標値を達成したものの、令和5年度の総宿泊者数が目標値に至らないなど、KPIの目標値を一部達成できない結果となった。</p>
----------------	--

③滋賀ならではの価値ある資源と観光を掛け合わせてつくる「シガリズム」推進プロジェクト

事業概要	<p>コロナ後を見据えた新たな時代に対応し、琵琶湖をはじめとした自然と歩みをそそえ、ゆっくり丁寧に暮らしてきた滋賀の時間の流れや暮らしを体感できる、心のリズムを整えるツーリズム「シガリズム」をコンセプトとして取組を推進し、滋賀への旅といえば「シガリズム」というブランドイメージの確立につなげていく。</p>
------	---

主な実施内容 ・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・自然×観光 湖国の風を「感じる」シガリズム事業 周辺自治体と協力し、公共交通利用による観光を促すための情報発信を実施 ・地域の宝をシガリズムに結びつけ発信する事業 大津ならではの魅力や歴史的資源を活かし、旅行会社へのセールス活動やファミトリップ・商談会等の実施を通じてインバウンド観光及びMICE誘致を推進 ・歴史×観光 湖国の歴史を「見つける」シガリズム事業 紫式部・源氏物語ゆかりの地として名高い石山寺のある南部地域周辺に着目したストーリーとそのゆかりの地にスポットをあてた講演会やデジタルを活用した魅力発見イベント等を実施 		
事業費	16,037 千円	交付金額	8,018 千円

評価指標 (KPI)	目標値 (R5 年度)	実績値 (R6 年 3 月末)
県内観光消費額 (億円/年) (事業開始前 1,743 億円/年)	1,982 億円/年	1,704 億円/年
シガリズム体験交流コンテンツの売上額 (事業開始前 0 百万円/年)	4 百万円/年	5.59 百万円/年
本事業で新たに創出された観光コンテンツ数 (事業開始前 0 本/年)	64 本/年	64 本/年
県外観光客リピーター率 (事業開始前 64.8%)	69.8%	72.2%

R5 年度の 評価分析	<p>新型コロナウイルス感染症の影響から回復の途上にあるため、観光消費額は目標値を達成できなかったが、コロナ後を見据え、シガリズムをコンセプトに自然や地域の歴史を活かし、観光誘客のための情報発信に取り組んだ。</p>
----------------	--

④宇治市・大津市間における平安文化観光推進事業

事業概要	<p>宇治市、大津市において、大河ドラマの放送に伴い、紫式部や平安文化に関する関心が高まっていることから、平安文化に関連する特別企画展・イベント等を開催するとともに、両市が有する平安時代に関連する歴史的・文化的資産を活かした魅力発信を推進し、宇治市及び大津市の認知度向上を図ることにより、来訪者の増加及び観光消費額の増加を図る。また、京都市をはじめとする近隣市町との連携事業に取り組み、広域的な観光ルートの確立及びPRの強化を図ることで宇治市および大津市への来訪・周遊へとつなげていく。</p>
------	---

主な実施内容 ・成果	<ul style="list-style-type: none"> ・宇治市・大津市共同 HP の製作及び周遊企画事業の実施 ・鉄道機関と連携した広域 PR 事業の実施 ・SNS/WEB/雑誌/メディア等を活用した PR 広告の実施 ・平安文化を伝える体験型企画展の設置および運営 		
事業費	124,398 千円	交付金額	62,199 千円

評価指標 (KPI)	目標値 (R5 年度)	実績値 (R6 年 3 月末)
大津市観光消費額 (億円/年) (事業開始前 1,743 億円)	1,744 億円	1,827 億円
京都を訪れた観光客の大津市への来訪率 (事業開始前 24.1%)	26%	未調査 (R7 年度にまとめて調査予定)

R5 年度の 評価分析	<p>観光消費額は目標を達成している。また、平安文化を伝える体験型企画展については、令和 6 年 1 月末にオープンし、3 月末時点で約 3 万 5 千人の来館者を迎えるなど、順調な滑り出しを見せている。</p>
----------------	--

「大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」～市の人口データからみる考察～

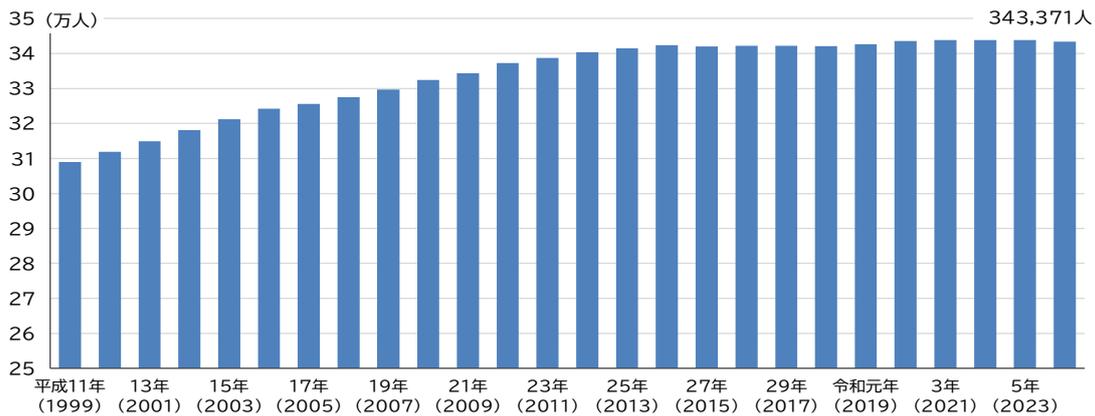
「第2期大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第2期総合戦略」という。）」では、大津市人口ビジョンに基づき、市の将来展望人口を実現するため、具体的な基本目標と施策を設定して取り組んでいます。本稿では、各施策の実施状況を踏まえた、大津市の人口データの推移、将来的な人口推計等について考察します。

1. 「住民基本台帳」（大津市、毎年3月31日現在）による考察

大津市の人口推移（図表1）をみると、近年は微増もしくはほぼ横ばいの傾向が続いていましたが、最新の令和6（2024）年の人口は343,371人、前年比△468人となりました。前年比で3桁の減少は平成27（2015）年の△312人以来、9年ぶりです。

直近の人口は減少したものの、第2期総合戦略で掲げる令和42（2060）年までの長期的な将来展望人口（図表2）と比較すると、令和7（2025）年の将来展望人口340,071人に対して、令和6（2024）年の人口は3,300人上回っています。

図表1 大津市の人口推移



※資料：大津市「住民基本台帳」（毎年3月31日現在）

(単位：人)

	令和元年 (2019)	2年 (2020)	3年 (2021)	4年 (2022)	5年 (2023)	6年 (2024)
大津市人口	342,695	343,550	343,835	343,817	343,839	343,371
前年差	607	855	285	△18	22	△468

図表2 大津市の将来展望人口

(単位：人)

	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)	7年 (2025)	12年 (2030)	17年 (2035)	22年 (2040)	27年 (2045)	32年 (2050)	37年 (2055)	42年 (2060)
年少人口	48,950	46,766	44,216	41,869	41,176	41,055	41,433	42,281	42,583	42,048
生産年齢人口	211,133	204,890	198,948	191,138	180,143	164,645	153,366	145,418	140,365	138,383
老年人口	81,948	91,834	96,906	101,835	106,457	113,476	116,358	115,546	111,072	103,312
総人口	342,031	343,490	340,071	334,842	327,776	319,176	311,158	303,245	294,020	283,743

※資料：第2期大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2（2020）年4月策定）
※4月1日付人口。平成27年は実績値、令和2年以降は予測値

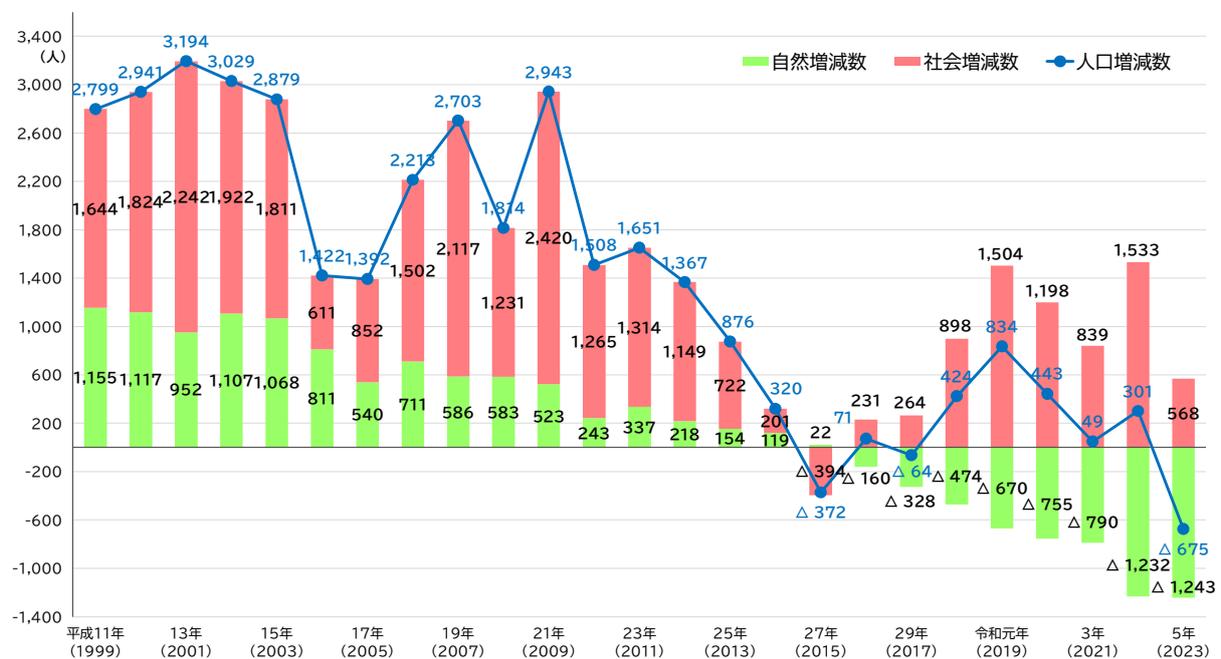
2. 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（総務省、毎年1月1日～12月31日まで）による考察

大津市の人口増減について、総務省の統計から詳しくみると、人口増減数は直近の令和5（2023）年で△675人となり、6年ぶりにマイナスに転じました。かつては自然増減数、社会増減数ともにプラスで推移したことで大幅な人口増加が続いていましたが、自然増減数は平成28（2016）年にマイナスに転じ、その後も減少幅は拡大し続けています。

このまま社会増減数の増加幅が縮小し、自然増減数の減少幅が拡大し続けられれば、人口減少が一層進むことは確実です。

前述の将来展望人口（図表2）においても、大津市の人口は令和7（2025）年までに減少に転じ、以降、5年ごとの減少幅は拡大して、減少スピードは加速度的に高まっていくと予測しています。

図表3 大津市の人口増減数、自然増減数、社会増減数の推移



※資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」*RESAS等より
 ※平成24（2012）年までは年度データ、平成25（2013）年以降は年次データ。平成24（2012）年以降は外国人を含む数字。転出入以外の社会増減は含まず。

3. まとめ

このような状況を踏まえると、減少が続く自然増減数のマイナス面をできる限り抑えけるとともに、社会増減数のプラスを維持するための施策を適宜、見直し、強化することが求められます。総合戦略における基本目標や多くの施策で焦点が当てられているように、魅力的な「働く場」の創出や働く環境の整備、生活環境の充実（住みやすさ、子育てのしやすさ等）、多様な働き方への対応など、持続可能なまちづくりの視点を含めた長期的な政策目標や施策について、目前に迫る人口減少を前提として、着実な施策の実施が求められています。

以上